

日立市健康増進計画・日立市食育推進計画(ひたち健康づくりプラン21(第2次))の重点目標に位置付けた「急性心筋梗塞及びがんによる死亡の減少」、「元気な高齢者の増加」を目指す取組を積極的に進めます。

今後、急速に高齢化が進行する中で、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごしていくため、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施することが重要です。そのため、高齢者一人ひとりの状況に応じた疾病予防・重症化予防、運動・栄養・口腔等のフレイル予防など、健康づくりと介護予防の一体的な取組を推進し、健康寿命のさらなる延伸を目指します。

## 1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

令和元年5月に公布された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」では、市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備等が規定されました。当市においても、令和3年度から高齢者のフレイル健診等を導入し心身の多様な課題に対し、庁内の関係課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、健康寿命の延伸を図ります。

### (1) 後期高齢者の健康診査

後期高齢者を対象に、高血圧、糖尿病、脂質異常症など、生活習慣病の予防、早期発見・治療につなげるため、集団及び医療機関における健康診査を行います。

#### 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
受診者数(人)	5,322	5,899	5,913

#### 見込量

	R3年度	R4年度	R5年度
受診者数(人)	6,500	6,600	6,700

### (2) フレイル健診等

後期高齢者を対象に、令和3年度から健康診査や通いの場において、高齢者の健康状態やフレイル状態(筋力など身体機能が低下し、心身ともに弱ってきた状態)を把握するため「後期高齢者の質問票」による問診を行います。

<後期高齢者の質問票の主な内容>

健康状態、心の健康状態、食習慣、口腔機能、体重変化、運動・転倒、認知機能、喫煙、社会参加、ソーシャルサポート

### (3) 健診を踏まえた高齢者の支援

健康診査及びフレイル健診等で把握した支援の必要な方に、個別的支援として栄養・口腔、重症化予防等に関する相談支援等を行います。また、通いの場等へ積極的に関わりフレイル予防の普及啓発、低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導及び生活機能向上に向けた支援を行います。

## 2 生活習慣病予防のための健康づくりの推進

高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病に起因する急性心筋梗塞による標準化死亡比<sup>※</sup>が、国を1.0とした場合、当市は男性で約1.82、女性で約1.98と高くなっている現状を踏まえると、若いうちから、日々の生活習慣改善や各種健診による早期発見、早期対応が重要です。

※標準化死亡比…人口構成の影響（高齢化率等）を除外した場合に、各市町村の死亡率が「全国」の何倍であるかを示したもの。

### (1) 健康診査及びがん検診の充実

初期には自覚症状のない「生活習慣病」や「がん」について、早期発見するためには、定期的に健診を受けることが重要となるため、市民の誰もが受診できる体制づくりと事後指導の充実を図ります。

#### ア 特定健康診査・特定保健指導事業

40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施します。その結果、メタボリックシンドロームに該当又は予備群となった方を対象とするメタボリックシンドローム改善のための特定保健指導を行います。

##### 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
特定健康診査受診率（％）	35.0	38.3	38.8
受診者数（人）	8,939	9,414	9,254
特定保健指導実施率（％）	24.4	33.2	28.0
実施数（人）	296	435	348

##### 今後の方針

特定健康診査の受診会場で保健師や看護師、管理栄養士等の保健指導を実施することにより、特定保健指導実施率の向上を図ります。

##### 見込量

	R3年度	R4年度	R5年度
特定健康診査受診率（％）※	50.0	55.0	60.0
受診者数（人）	12,303	13,140	13,929
特定保健指導実施率（％）※	45.0	50.0	60.0
実施数（人）	796	938	1,181

※第3期日立市国民健康保険特定健康診査等実施計画（中間評価）の目標値

#### イ 人間ドック・脳ドック費用の助成

疾病の早期発見及び生活習慣の改善、健康の保持増進のため、40歳から74歳までの国民健康保険加入者、75歳からの後期高齢者に対し、人間ドック・脳ドック費用の一部を助成します。

## ウ がん検診

各種がんを早期に発見し、早期治療に結び付けるため、検診機関や医療機関との連携によるがん検診を行います。

### 実績

受診者数（人）		H29 年度	H30 年度	R 元年度
胃がん（X線検査）		4,669	4,381	3,870
大腸がん		6,250	6,013	5,846
子宮頸がん	集団検診	1,188	1,163	1,170
	医療機関検診	2,947	2,997	2,902
乳がん		6,564	7,088	6,910
肺がん	胸部X線検査	9,526	10,173	9,725
	喀痰細胞診検査	49	58	45
	胸部CT検診	2,500	2,634	2,645
前立腺がん（検診費用助成者数）		46	155	154

### 見込量

受診者数（人）		R3 年度	R4 年度	R5 年度
胃がん（X線検査）		2,000	2,000	2,000
胃がん（内視鏡検査）		1,000	1,000	1,000
大腸がん		6,000	6,000	6,000
子宮頸がん	集団検診	1,000	1,000	1,000
	医療機関検診	3,400	3,400	3,400
乳がん		7,000	7,000	7,000
肺がん	胸部X線検査	10,200	10,200	10,200
	喀痰細胞診検査	60	60	60
	胸部CT検診	2,700	2,700	2,700
前立腺がん（検診費用助成者数）		160	160	160

### 備考

#### ■ 受診対象年齢等

胃がん……………（胃部X線・内視鏡※）50歳以上

※令和2年度より内視鏡検査を開始

大腸がん……………40歳以上

子宮頸がん……………20歳以上

乳がん……………30歳以上

肺がん……………（胸部X線）65歳以上、（胸部CT）50歳以上

（喀痰細胞診）血痰がなく、50歳以上で喫煙指数600以上の方

前立腺がん……………50歳以上

節目年齢50、55、60、65、70歳の方は、申請により検診費用を一部助成

## 工 骨粗しょう症検診

特に女性は、高齢になると骨粗しょう症が進行し、骨折等が起こりやすい状態となります。骨折を予防することは、介護予防に直結するため、骨粗しょう症の早期発見のための検診を行います。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
受診者数（人）	787	824	699

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
受診者数（人）	700	700	700

### 備考

- 節目年齢 40、45、50、55、60、65、70 歳の女性の方が対象

## 才 歯周疾患検診

歯周病は、進行すると歯を失うだけでなく、「糖尿病」や「心筋梗塞」などの生活習慣病を引き起こす原因となるため、40 歳から 70 歳までの節目年齢の方を対象に、口腔内診査・歯科保健指導を行い、「8020・6424 運動」を推進します。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
受診者数（人）	172	136	133

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
受診者数（人）	170	170	170

### 備考

- 節目年齢 40、50、60、70 歳が受診対象
- 8020・6424 運動 「80 歳で 20 本以上、64 歳で 24 本以上の歯を保とう」という運動

## 力 肝炎ウイルス検診

40 歳の方又は過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない方を対象に、肝炎による健康障害を回避するとともに、早期に発見するための検診を実施します。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
受診者数（人）	307	375	291

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
受診者数（人）	400	400	400

## (2) 生活習慣病重症化予防の推進

生活習慣病のリスク要因を減少させることにより、重症化予防のための保健指導を推進します。

### ア CKD（慢性腎臓病）対策推進事業

特定健康診査において、高血圧、糖尿病、CKD（慢性腎臓病）など生活習慣病の重症化リスクの高い方を対象に、教室の開催や個別指導により、適正な医療機関への受診を勧めながら、生活習慣改善のための保健指導等を行います。

#### 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
指導者数（人）	1123	836	622

#### 見込量

	R3年度	R4年度	R5年度
指導者数（人）	700	700	700

### イ 訪問指導事業

生活習慣病予防のための指導が必要な方、健康増進、介護予防、療養上のために保健指導が必要な方やその家族等を対象に、その家庭を訪問し、生活状況を勘案しながら個別の保健指導を行います。

#### 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
実人員（人）	537	136	142
延べ人数（人）	581	167	150

#### 見込量

	R3年度	R4年度	R5年度
実人員（人）	150	150	150
延べ人数（人）	200	200	200

## (3) 健康増進事業の推進

疾病の発症と重症化を予防するため、身近な場所で気軽に健康づくりや介護予防に取り組めるよう、各種健康教育や健康相談の充実に努めます。

また、地域における健康づくり活動を実践する地域ボランティアの育成や支援を進めます。

## ア 健康教育事業

「自らの健康は自ら守る」という意識と自覚を高め、壮年期からの健康保持や増進を図るための生活習慣病の予防等に関する健康教育を行います。

また、身近なところで健康づくりに対する意識の高揚を図れるよう、地域と連携し、交流センター等を拠点とした健康教室の展開、市報や行政放送などを活用した普及啓発を図ります。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数（回）	414	381	376
受診者数（人）	16,336	15,713	16,062

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数（回）	400	400	400
受診者数（人）	17,000	17,000	17,000

## イ 健康相談事業

保健師や看護師、管理栄養士、歯科衛生士などが、生活習慣病予防や介護予防等についての健康相談を行います。

### 実績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
重点 健康相談	実施回数（回）	115	145	142
	延べ人数（人）	2,847	3,904	3,031
総合 健康相談	実施回数（回）	245	258	248
	延べ人数（人）	4,336	4,974	4,906

### 見込量

		R3 年度	R4 年度	R5 年度
重点 健康相談	実施回数（回）	150	150	150
	延べ人数（人）	3,500	3,500	3,500
総合 健康相談	実施回数（回）	250	250	250
	延べ人数（人）	5,000	5,000	5,000

### 備考

- 重点健康相談：高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗しょう症、肥満、心臓病等の病態別の相談
- 総合健康相談：心身の健康を保つための相談全般

## ウ 24 時間電話健康相談「ひたち健康ダイヤル 24」

フリーダイヤルによる 24 時間電話健康相談を実施します。保健師、看護師、医師などの専門職が、健康や医療、育児、介護、心の健康等に関する相談に応じます。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
相談件数（件）	11,349	10,417	8,246

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
相談件数（件）	10,000	10,000	10,000

## エ 健康運動教室

生活習慣病の予防や介護予防のため、運動習慣づくりと健康教育を組み合わせた健康運動教室を各地域で行います。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数（回）	177	171	155
受診者数（人）	4,840	4,577	4,285

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数（回）	180	180	180
受診者数（人）	5,000	5,000	5,000

## オ 健康づくり推進員養成事業

健康づくりに関心のある方を健康づくり推進員（以下「推進員」という。）として養成します。推進員が習得した知識や技術を各地域の住民に普及することで、地域主体の健康づくり体制の強化を図ります。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
養成人員（人）	53	—	37
養成者総数（人）	572	572	609
フォローアップ研修回数（回）	8	8	8
フォローアップ研修人数（人）	606	570	531

### 今後の方針

フォローアップ研修を継続的に実施し、推進員の活動内容の向上を図ります。

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
養成人員（人）	40	—	40
養成者総数（人）	649	649	689

フォローアップ研修回数（回）	8	8	8
フォローアップ研修人数（人）	600	600	600

#### 備 考

■養成研修は隔年（奇数年）に実施しています。

### カ 食生活改善推進教育事業

健康づくりのための栄養・食生活の改善を市民の方へ普及活動するボランティア「食生活改善推進員」を養成し、推進員が習得した知識や技術を各地域の住民への普及を推進します。

#### 実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
養成人員（人）	11	10	7
養成者総数（人）	1,067	1,077	1,084
会員教育回数（回）	36	35	36
会員教育人数（人）	692	966	641

#### 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
養成人員（人）	30	30	30
養成者総数（人）	1,114	1,144	1,174
会員教育回数（回）	35	35	35
会員教育人数（人）	650	650	650

### キ 予防接種事業

高齢者は、インフルエンザや肺炎にかかる割合が高く、肺炎は死亡の原因となることも多いため、感染症対策として65歳以上の方を対象に予防接種費用の一部を助成し、そのまん延防止に努めます。

#### 実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
インフルエンザ（人）	25,430	26,849	27,662
肺炎球菌（人）	1,880	1,344	748

#### 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
インフルエンザ（人）	30,000	30,000	30,000
肺炎球菌（人）	2,500	2,500	2,500

#### 備 考

■60歳以上64歳以下の方で、医師が必要と認めた方についても助成対象としています。

■65歳未満の方についても、日立市独自に接種費用を一部助成しています。



## ク 健康カレンダー作成配布事業

健康づくりに関する情報、保健事業のスケジュールなどをカレンダー形式でまとめ、全戸配布することによって、市民の健康づくりの意識の高揚を図ります。

### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
作成部数（冊）	80,000	80,000	77,000

### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
作成部数（冊）	77,000	77,000	77,000

## 3 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

平成 27 年 4 月 1 日に施行された改正介護保険法の規定により、要支援者等に対する訪問介護・通所介護は、全国一律の基準による予防給付から、市町村が実施する地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に移行しました。また、地域とのつながりを継続することを可能とする観点から、市町村の判断により、地域支援事業の利用を継続希望する要介護者に対しても実施します。

さらに、従来から取り組んできた一般介護予防事業や介護予防普及啓発事業の充実を図り、通いの場への高齢者の参加率を令和 7 年に 8%程度に高める（認知症施策推進大綱）とする国の基準を本市の目標とするとともに、生活機能が低下している高齢者を早期に把握し、要介護、要支援状態になる高齢者の増加を防ぐ体制づくりを進めるとともに、利用者の実態やニーズに応じた介護予防事業を実施します。

また、介護予防生活支援サービスについては、前計画期間での取組から見えてきた課題について検討を進めながら、地域包括ケアの推進を図ります。

### (1) 一般介護予防事業

本市におけるコミュニティ組織体制や福祉ボランティア等の活動基盤など、これまで培ってきた地域資源を最大限にいかしながら、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大するような介護予防事業を展開することで、要介護状態になることを可能な限り防止することに努めます。

また、要介護状態となる三大要因である認知症、脳血管疾患(脳卒中等)、関節疾患(変形性関節症等)、を予防するため、介護予防普及啓発など、効果的な事業の展開を図ります。さらに、介護予防については、市民の誰もが早い段階から取り組むことが重要であるため、65 歳以上の高齢者に限定せず、地域介護予防活動支援事業の担い手づくりなど様々な機会を通じて、自主的な介護予防の取組の普及啓発に努めます。

なお、より多くの高齢者が、身近なところで継続して介護予防事業に参加できるよう日立市シルバーリハビリ体操指導士会、民間企業や施設等と情報を共有・連携できる方策を検討します。

## ア 介護予防把握事業

65 歳以上の高齢者(要介護等認定者を除く)に対して、市(高齢福祉課・健康づくり推進課等)、民生委員児童委員、関係機関等が日常業務の中で、閉じこもり防止等の何らかの支援が必要な

高齢者を把握した場合、地域包括支援センター又は在宅介護支援センターに情報を提供します。  
 地域包括支援センターは、高齢者の心身の状態等に応じて、一般介護予防事業への参加や住民主体の介護予防活動支援等への働きかけを行います。

## イ 介護予防普及啓発事業

### (ア) 介護予防健康教育事業

介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うため、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による各種の健康教育を行うほか、各地域で開催する高齢者のふれあいサロン等の依頼により健康教育を実施します。

#### 実績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
関節症 予防講演会	実施回数 (回)	1	1	1
	延べ人数 (人)	600	68	89
脳卒中 予防教室	実施回数 (回)	1※	1	1
	延べ人数 (人)	600※	53	43
市民依頼等	実施回数 (回)	156	143	147
	延べ人数 (人)	3,520	3,186	3,220

※平成 29 年度は、関節症予防講演会と脳卒中予防講演会を合同で実施。

#### 今後の方針

「ロコモティブシンドローム」(骨、関節、筋肉などの運動器症候群)の認知度は、計画策定のためのアンケート調査結果で、「知っている」と回答した方が一般中高年者は 20.4% (前回調査 16.8%)、一般高齢者が 15.9% (前回調査 18.0%) であるため、今後もその認知度及び予防の普及啓発を進めます。

#### 見込量

		R3 年度	R4 年度	R5 年度
関節症 予防講演会	実施回数 (回)	1	1	1
	延べ人数 (人)	50	50	50
脳卒中 予防教室	実施回数 (回)	1	1	1
	延べ人数 (人)	50	50	50
市民依頼	実施回数 (回)	140	140	140
	延べ人数 (人)	3,800	3,800	3,800

### (イ) 水中運動教室

関節症予防教室の一環として、転倒予防や運動器の機能向上、関節症の予防を目的として実施します。

#### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数 (回)	5	5	5

延べ人数（人）	144	80	63
---------	-----	----	----

#### 今後の方針

水中運動の動機づけの教室として利用しやすい実施回数に改め開催します。教室修了後も参加者が継続して実施できるよう、自主グループと連携し推進していきます。

#### 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数（回）	3	3	3
延べ人数（人）	60	60	60

### (ウ) 認知症予防事業

令和 7 年には、65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症になると推計されており、本市に当てはめると、1 万人を超えると考えられます。そのため、より多くの市民に正しい知識を普及啓発し、早期発見・早期対応を図るための各種講演会、予防教室を行います。

#### 実績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
認知症予防講演会	実施回数（回）	3	2	3
	延べ人数（人）	278	168	247
認知症予防教室	実施回数（回）	15	15	11
	延べ人数（人）	331	378	290

#### 今後の方針

本事業のほか、健康カレンダー等を活用し、認知症相談医の情報等を市民に広く啓発します。

#### 見込量

		R3 年度	R4 年度	R5 年度
認知症予防講演会	実施回数（回）	3	3	3
	延べ人数（人）	250	250	250
認知症予防教室	実施回数（回）	15	15	15
	延べ人数（人）	450	450	450

### (エ) ふれあい健康クラブ（再掲）

運動器の機能向上、閉じこもり予防、認知症・うつ予防などを目的として、体操やレクリエーション、血圧測定などを看護師・指導員が中心となり、おおむね月に 2 回、市内 23 地区でボランティアの協力を得ながら実施します。

#### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施会場数	25	28	28
実施回数（回）	541	593	539
延べ人数（人）	10,965	11,692	10,327

#### 今後の方針

市民のニーズが高いため、平成 28 年度に 3 会場増加しています。引き続き、地域の実情に合

わせて実施会場を増加するなど事業の拡大に努めます。

ボランティアの安定確保については、ふれあいサロン事業と併せて、様々な機会を通じた広報・PRに努めます。

#### 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施会場数	28	28	28
実施回数（回）	616	616	616
延べ人数（人）	13,000	13,000	13,000

### (才) 介護予防健康相談事業

保健師、看護師、管理栄養士及び歯科衛生士等が、生活習慣病予防や介護予防等について、市民からの健康相談に応じます。保健センターの窓口以外にも、より身近な通いの場であるふれあいサロンやシルバー広場、地域の福祉まつり等の会場に出向いて行います。相談の結果、その他の介護予防事業や介護予防サービス等の提供が必要と思われる高齢者については、地域包括支援センターに情報を提供します。

#### 実 績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
健康相談	実施回数（回）	37	20	20
	延べ人数（人）	371	249	283

#### 今後の方針

生活習慣病や介護予防等の健康についての相談ができる窓口として、引き続き実施します。

#### 見 込 量

		R3 年度	R4 年度	R5 年度
健康相談	実施回数（回）	30	30	30
	延べ人数（人）	250	250	250

### ウ 地域介護予防活動支援事業

#### (ア) ふれあいサロン事業（再掲）

外出の少ない高齢者を対象として、社会的孤立の解消や健康増進を図るため、集会所など身近な場所での交流活動（通いの場）支援を行います。併せて、活動を支えるボランティア（65歳未満の方を含む。）の更なる確保を図り、そのボランティア活動自体も介護予防となる効果を狙います。

#### 実 績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
サロン数		119	121	121
実人数（人）		3,440	3,394	3,359

#### 今後の方針

地域の隔たり解消や活動ボランティアの安定確保を進めるため、ふれあい健康クラブ事業と併せて、様々な機会を通じた広報・PRに努めます。

## 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
サロン数	121	120	119
実人数（人）	3,360	3,370	3,380

## (イ) 生活管理指導短期宿泊事業

要介護認定を受けておらず、日常生活を営む上で支障のある高齢者を対象として、日立市かねはた老人ホームに短期間（7日間以内）宿泊することで、基本的な生活習慣の指導や管理を行います。

## 実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
延べ利用人数（人）	3	3	3
延べ利用日数（日）	86	60	42

## 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	5 年度
延べ利用人数（人）	15	15	15
延べ利用日数（日）	99	99	99

## 備 考

## ■利用者負担額

生活保護受給世帯 300 円／日

その他の世帯 1,140 円／日

## (ウ) シルバーリハビリ体操指導士養成事業

県が推進するシルバーリハビリ体操は、高齢者の介護予防にも有効であるため、市と茨城県立健康プラザと共催し、シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会を開始しました。平成28年度からは、地元の1級指導士を講師とし、介護予防の担い手となる指導士を養成しています。

養成後は、市内交流センターや集会所など市民の身近な場所で体操教室を企画・運営し、介護予防の体操普及を進めます。

## 実 績

		H29 年度	H30 年度	R 元年度
シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会	実施回数（回）	6	6	6
	実人数（人）	30	17	18
	養成者総数（人）	470	498	525

## 見 込 量

		R3 年度	R4 年度	R5 年度
シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会	実施回数（回）	5	5	5
	実人数（人）	30	30	30
	養成者総数（人）	555	585	615

**備 考**

- 3級養成講習会は年間を通じて、茨城県立健康プラザで開催するほか、平成27年度より本市会場において実施しています。
- 令和2年度から、シルバーリハビリ体操指導士養成講習会のカリキュラムが変更となり、実施回数が5回となっています。

**(工) 健康づくりボランティア応援事業**

令和元年6月に国が示した「健康寿命延伸プラン」において、介護予防・フレイル対策、認知症予防対策の一つとして「通いの場」の更なる拡充を目指すとしており、本市では令和2年度より、健康寿命の延伸に向け介護予防、健康づくりなどに取り組んでいるボランティア団体の活動を支援することにより、高齢者の「通いの場」及び参加者の拡充を図ります。

**エ 一般介護予防事業評価事業**

介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の事業評価を行います。なお、事業評価の結果については、市民と情報を共有し、その理解を深めるとともに、市民からの意見も踏まえた住民主体の介護予防活動の展開に努めます。

**オ 地域リハビリテーション活動支援事業**

地域における介護予防の取組を機能強化するため、理学療法士などのリハビリ専門職と連携し、高齢者の介護予防に効果的な運動プログラム・生活行為等の方法を取り入れ、より効果的な一般介護予防事業、訪問型サービス及び通所型サービス等の充実に向けた取組を進めます。  
(平成28年度から事業実施)

**実 績**

	H29年度	H30年度	R元年度
活動支援会議(回)	1	1	3
地域支援(回)	4	5	3

**見 込 量**

	R3年度	R4年度	R5年度
活動支援会議(回)	3	3	3
地域支援(回)	3	3	3

**(2) 介護予防・生活支援サービス事業**

従来、全国一律の基準によりサービスを提供してきた要支援者等に対する訪問介護・通所介護サービスについて、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、取組を進めてきました。今後も、住民主体による家事支援サービス・通いの場の提供など、サービスの多様化を図ります。

**ア 訪問型サービス**

**(ア) 基準型訪問介護サービス**

介護福祉士などの訪問介護員(ホームヘルパー)が居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の

身体介護や調理、洗濯等の生活支援を行うサービスです。介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、保険給付の介護予防訪問介護は、地域支援事業に移行しました。

**利用実績**

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
利用者数（人／月）	506	497	496

**基盤整備状況**

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
事業所数（市内）	35	29	30

**今後の方針**

引き続き、サービスの提供体制の確保及び内容の充実と質の向上に努めます。

**見込量**

	R3 年度	R4 元年度	R5 年度
利用者数（人／月）	525	530	535

(イ) 軽費型訪問介護事業（訪問型サービスA）

国の基準を緩和したサービスで、介護員等が自宅を訪問して、掃除や洗濯など日常生活上の多様なサービスを提供します。

**利用実績**

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
利用者数（人）	3	1	1
利用回数（回）	152	103	89

**今後の方針**

引き続き事業を実施します。

**見込量**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
利用者数（人）	5	5	5
利用回数（回）	240	240	240

(ウ) 地域住民主体型訪問介護事業（訪問型サービスB）

地域住民による福祉団体等のボランティアが、支援の必要な在宅高齢者の自宅を訪問して、家屋や家具等の不具合箇所の修繕、電球の交換などの支援を行います。（交換部品等の費用は実費）

**実績**

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施地区数	23	23	23

**今後の方針**

引き続き事業を実施します。

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施地区数	23	23	23

## (工) 短期集中型訪問指導事業（訪問型サービスC）

運動器の機能向上、閉じこもり・認知症・うつの予防や低栄養改善、口腔機能の向上等を目的として、保健師等が訪問し、生活機能の低下に関する問題を総合的に把握し、相談、指導を行います。

## 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
実人数（人）	2	4	3
指導回数（回）	12	47	45

## 見込量

	R3年度	R4年度	R5年度
実人数（人）	25	25	25
指導回数（回）	100	100	100

## 備考

■実施効果（当初目標の達成度等）の評価期間は、おおむね3か月から6か月とします。

## イ 通所型サービス

## (ア) 基準型通所介護サービス

デイサービスセンターにおいて、食事、入浴等の日常生活上の支援や生活機能向上のための支援を行うサービスです。介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、保険給付の介護予防通所介護は、地域支援事業に移行しました。

## 利用実績

	H29年度	H30年度	R元年度
利用者数（人／月）	957	982	1,085

## 基盤整備状況

	R3年度	R4年度	R5年度
事業所数（市内）	72	68	70

## 今後の方針

引き続き、サービスの提供体制の確保及び内容の充実と質の向上に努めます。

## 見込量

	H29年度	H30年度	R元年度
利用者数（人／月）	1,232	1,355	1,490

## (イ) ミニデイサービス事業（通所型サービスA）

半日の通所介護として、短時間の機能訓練等の場を提供します。

## 利用実績

	H29年度	H30年度	R元年度
実利用者数（人）	3	3	1



延べ利用者数	61	67	51
<b>見 込 量</b>			
	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実利用者数（人）	3	3	3
延べ利用者数	145	145	145

#### (ウ) 地域住民主体型通所介護事業（通所型サービスB）

地域住民による福祉ボランティア団体等が、支援の必要な在宅高齢者に対し、機能訓練や交流の場など自主的な通いの場を提供します。

##### 利用実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施団体数	0	0	0

※ 令和2年度 実施団体1(タブレットを活用し脳トレを行う自主的な通いの場)

##### 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施団体数	1	1	1

#### (エ) 生きがいつくり支援事業（短期集中型）（通所型サービスC）

運動器の機能向上、閉じこもり予防、認知症・うつ予防などを目的として、軽度スポーツや趣味活動などを行い、生きがいつくり活動を支援します。

##### 利用実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実人数（人）	29	23	18
開催日数（日）	241	243	243

##### 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実人数（人）	50	50	50
開催日数（日）	244	244	244

※ 自宅と実施施設間の送迎も行います。

#### ウ 高齢者の居場所づくりと外出支援

高齢者の孤立・閉じこもり等を防止するとともに、介護予防を図り、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと生活を送ることができるよう、いつでも、だれでも、安心して集い、交流できる常設的な居場所づくりを行います。

また、介護予防事業等への参加促進と閉じこもり防止を目的として、医療機関への通院及び買物等のために外出する高齢者に対し、高齢者おでかけ支援事業による外出支援を行います。

(ア) 高齢者の居場所（再掲）

高齢者の孤立・閉じこもり等を防止するとともに、介護予防を図り、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと生活を送ることができるよう、いつでも、だれでも、安心して集い、交流できる常設的な居場所を提供します。

開設状況

開設年度	名称	所在地
H29 年度	元気caféすげがわ	助川町 1-4-10（旧企業局庁舎）
H30 年度	元気caféあゆかわ	鮎川町 1-1-10（女性センター）
R 元年度	元気caféくじはま	久慈町 2-13-21（老人福祉センター吹上荘）
R2 年度	いこいのひろば元気カフェべんてん	弁天町 1-1-18【民設民営による開設】

見込量

開設年度	開設予定地区
R3 年度	北部地区

(イ) 高齢者おでかけ支援事業（再掲）

介護予防事業等への参加促進と閉じこもり防止を目的として、医療機関への通院及び買物等のために外出する高齢者に対し、高齢者おでかけ支援事業(路線バス運賃カード割引販売及びタクシー乗車費助成)による外出支援を行います。

エ 訪問介護一体型配食事業

訪問型サービスと一体的に実施する生活支援サービスとして、栄養改善と見守りを兼ねた配食サービスを実施し、自立した日常生活を支援します。

利用実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実人数（人）	0	0	0

見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
利用者数（人）	2	2	2

オ 介護予防ケアマネジメント

介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供が必要な方を対象に、地域包括支援センター等が介護予防ケアプラン等を作成します。

実績

※ 延べ給付管理者数

■ 介護予防ケアマネジメント件数（件）	H29 年度	H30 年度	R 元年度
日立市地域包括支援センター	3,294	2,232	—
地域包括支援センター 福祉の森聖孝園	1,143	1,105	1,001

地域包括支援センター サン豊浦	1,787	1,858	1,841
地域包括支援センター 神峰の森	—	766	1,580
地域包括支援センター 銀砂台	521	1,078	1,180
地域包括支援センター 小咲園	—	—	1,639
地域包括支援センター 鮎川さくら館	1,971	1,959	2,225
地域包括支援センター 金沢弁天園	1,645	1,687	1,901
地域包括支援センター 成華園	1,811	1,648	1,843